

# 個人申請用

様式第1 (第2条)

×整理番号

×登録番号

埼玉県収入  
(消印はし  
ないこと)  
22,000円

## 登録電気工事業者登録申請書

(宛先)

申請の年月日

令和 \*\* 年 \*\* 月 \*\* 日

埼玉県知事

(〒330-9301) 電話048-830-8435

埼玉県収入  
(消印はし  
ないこと)

住所 さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号

(フリガナ) サイタマ タロウ  
氏名又は名称 埼玉 太郎

法人にあつては  
代表者の氏名

電気工事業の業務の適正化に関する法律第3条第1項の登録を受けたいので、同法第4条第1項の規定により次のとおり申請します。

### 1 営業所等

営業所の名称	県庁電設		
営業所の所在地	さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号		
電気工事の種類	一般用電気工作物等のみ・一般用電気工作物等及び自家用電気工作物		
主任電気 工事士等 氏名	伝木 浩二	電気工事士 免状の種類 交付番号	第二種 ( 埼玉 県 (都道府-) ) 第 **** 号

### 2 法人にあつては、その役員の氏名

取締役

※ 法人として登録する方のみ記載する項目ですので、記載不要です。

監査役

- (備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 ×印の項は、記載しないこと。

連絡先担当者 氏名: \_\_\_\_\_

ファクシミリ番号: \_\_\_\_\_ / メールアドレス: \_\_\_\_\_

# 法人申請用

様式第1 (第2条)	×整理番号	×登録番号
	埼玉県収入 (消印はし ないこと) 22,000円	証紙貼付欄

## 登録電気工事業者登録申請書

(宛先) **申請の年月日** → 令和 \*\* 年 \*\* 月 \*\* 日  
埼玉県知事

(〒330-9301) 電話048-830-8435

埼玉県収入 (消印はし ないこと)	証紙貼付欄 (消印はし ないこと)	住所 <b>さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号</b>
		(フリガナ) <b>マガタマデンキ</b>
		氏名又は名称 <b>まがたま電気株式会社</b>
		法人にあつては
		代表者の氏名 <b>埼玉 太郎</b>

電気工事業の業務の適正化に関する法律第3条第1項の登録を受けたいので、同法第4条第1項の規定により次のとおり申請します。

### 1 営業所等

営業所の名称	<b>まがたま電気株式会社</b>		
営業所の所在地	<b>さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号</b>		
電気工事の種類	一般用電気工作物等のみ・一般用電気工作物等及び自家用電気工作物等		
主任電気 工事士等 氏名	<b>伝木 浩二</b>	電気工事士 免状の種類 交付番号	第 二 種 ( <b>埼玉 県 (都道府)</b> ) 第 <b>*****</b> 号

### 2 法人にあつては、その役員の名

取締役 **埼玉太郎 埼玉次郎 埼玉彩子**

監査役 **埼玉 三郎**

履歴事項全部証明書 又は 現在事項全部  
証明書に記載されている取締役(代表者含  
む)及び監査役全員分の氏名を記入してくだ  
さい。

(備考) 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。  
2 ×印の項は、記載しないこと。

連絡先担当者 氏名: \_\_\_\_\_

ファクシミリ番号: \_\_\_\_\_ / メールアドレス: \_\_\_\_\_

# 申請者が個人事業主の場合

## 誓約書 兼 主任電気工事士雇用証明書

令和 \*\* 年 \*\* 月 \*\* 日

(宛先)

埼玉県知事

申請者が主任電気工事士の場合は「個人申請者兼主任電気工事士」、  
別の方の場合は「主任電気工事士」を○で囲んでください。

1 主任電気工事士

個人申請者 兼 主任電気工事士

私は、電気工事の業務の適正化に関する法律（電気工事業法）第6条第1項第1号から第4号までに該当しないことを誓約いたします。

選任する主任電気工事士について記入してください。

住 所 さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号

氏 名 伝木 浩二

生 年 月 日 ○○ 年 × 月 △ 日 生

雇 用 年 月 日 \*\* 年 \*\* 月 \*\* 日

申請者本人が主任電気工事士の場合は空欄としてください。

電気工事士免状 第二種（埼玉県(都道府県)）  
種類及び番号 第 \*\*\*\* 号

電気工事士免状 平成 \*\* 年 \*\* 月 \*\* 日 交付  
交 付 年 月 日

事前連絡票 〇〇〇〇〇〇  
確 認 番 号

2 申請者

私（当社及び当社の役員）は、電気工事の業務の適正化に関する法律（電気工事業法）第6条第1項第1号から第5号までに該当しないことを誓約いたします。  
あわせて、上記の者は、私（当社）の従業員であることを証明します。

◆申請者（雇用主）について記入してください。  
◆申請者本人が主任電気工事士の場合は空欄としてください。

住 所 さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号

氏 名 又 は 名 称

（法人にあっては 埼玉 太郎  
代表者の氏名）

この誓約書は、登録をしようとする者（法人にあっては役員も含む）及び主任電気工事士が、電気工事業法、電気工事士法、電気用品安全法に違反したことが無い者であることを誓約していただくものです。

# 申請者が法人の場合

## 誓約書 兼 主任電気工事士雇用証明書

令和 \*\* 年 \*\* 月 \*\* 日

(宛先)

埼玉県知事

1 **主任電気工事士** ・ 個人申請者 兼 主任電気工事士

私は、電気工事の業務の適正化に関する法律（電気工事業法）第6条第1項第1号から第4号までに該当しないことを誓約いたします。

選任する主任電気工事士について記入してください。

住 所 さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号

氏 名 伝木 浩二

生 年 月 日 ○○ 年 × 月 △ 日 生

雇 用 年 月 日 \*\* 年 \*\* 月 \*\* 日

電気工事士免状 第二種（埼玉県(都道府県)）  
種類及び番号 第 \*\*\*\* 号

電気工事士免状 平成 \*\* 年 \*\* 月 \*\* 日 交付  
交 付 年 月 日

事前連絡票  
確認番号 ▼▼▼▼▼

2 申請者

私（当社及び当社の役員）は、電気工事の業務の適正化に関する法律（電気工事業法）第6条第1項第1号から第5号までに該当しないことを誓約いたします。

あわせて、上記の者は、私（当社）の従業員であることを証明します。

◆住所、法人名（商号）、代表者氏名を記入してください。  
◆代表者が主任電気工事士を兼ねる場合も必ず記入してください。

住 所 さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号

氏名又は名称  
（法人にあっては代表者の氏名）  
○○株式会社  
代表取締役 埼玉 太郎

この誓約書は、登録をしようとする者（法人にあっては役員も含む）及び主任電気工事士が、電気工事業法、電気工事士法、電気用品安全法に違反したことが無い者であることを誓約していただくものです。

# 主任電気工事士等実務経験証明書

令和\*\*年\*\*月\*\*日

(宛先)  
埼玉県知事

登録電気工事業者登録証に記載されている登録番号  
又は届出受理通知書に記載されている整理番号を記入してください。(注1)

証明者は、**電気  
工事業の登録や  
届出をしている  
事業者**に限ります。  
(注2)

証 明 者  
経済産業大臣  
産業保安監督部長  
埼玉県(都道府)知事  
市(町)長登録・届出第\*\*\*\*\*号  
住 所 さいたま市浦和区高砂3-15-1

氏名又は名称 有限会社 マガタマ電気  
(法人にあっては 代表取締役 間賀玉男  
代表者の氏名)

下記1の電気工事士は、下記2のとおり電気工事に従事していた者に相違ありません。

記

1	電気工事士氏名 (フリガナ)	デンキ コウジ 伝 木 浩 二
	生 年 月 日	昭和**年 **月 **日 生
	電気工事士免状 種類及び番号	第 二 種 ( 埼 玉 県(都道府)) 第 ***** 号

第二種電気工事士免状取得後 **3年以上の期間**が必要です。(注3)

2	電気工事に従事した職歴 (勤務していた期間)	平成 13 年 10 月 1 日 から 平成 18 年 12 月 31 日 まで
	業 務 の 内 容	一般住宅・アパート等の一般用電気工作物等の内線工事

3	証明者の事業内容	一般用電気工作物等のみ <b>一般用電気工作物等及び自家用電気工作物</b>
---	----------	--

(注1) 電気工事士免状番号や建設業許可番号、東京電力の電気工事店登録番号は記入できません。

(注2) 登録又は届出をしていない事業者は実務経験を証明できません。

(注3) 実務経験に算入できる電気工事は、第二種電気工事士免状取得以降のものに限ります。

(注4) 証明書の真正性を、証明者に問合わせます。

# 実務経験証明書作成上の注意点

## 1 実務経験証明者欄

主任電気工事士に選任する者の実務経験を証明する事業者について記入する欄です。

<チェックポイント>

- ◆ 証明者の欄に、証明者の住所、名称、代表者氏名が記入されていますか？
- ◆ 登録電気工事業者登録証に記載されている登録番号 又は 届出受理通知書に記載されている整理番号が記入されていますか？

(電気工事士免状番号や建設業許可番号、東京電力の電気工事店登録番号ではありません。)

！注意点！

- ◆ 証明者は、電気工事業の登録 又は 届出をしている事業者です。
- ◆ 審査では、実務経験を証明する期間において電気工事業の登録事項 又は 届出事項を適宜変更していることも確認しています。

## 2 電気工事に従事した職歴(勤務していた期間)欄

第二種電気工事士免状を交付された後に、電気工事に従事した期間を記入する欄です。

<チェックポイント>

- ◆ 実務経験期間が、3年以上ありますか？
- ◆ 実務経験期間の開始日は、免状交付日以降の日付ですか？

**記入漏れや誤りがないか、提出する前に必ず確認してください。**

- 「主任電気工事士の免状取得状況及び実務経験証明書の事前連絡」を使って、申請前に、実務経験期間について問い合わせることができます。

<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0403/youshiki/d-shinki.html>

# 備付器具調書

個人の場合は申請者の氏名、法人の場合は法人名を記入してください。

氏名又は名称

埼玉 太郎

	器具名	製造年	製造番号、型式	台数	製造業者名
一般用電気工作物等	1 絶縁抵抗計 (メガー)	2000年	*****	1台	県庁電気
	2 接地抵抗計 (アーステスタ)				
	3 抵抗及び交流電圧を測定できる回路計 (テスタ)				
<p>1～3の器具については、全て記載が必要です。  <b>※ 電気工事の種類に関係なく、全ての事業者で必須です。</b></p>					
自家用電気工作物	4 低圧検電器				
	5 高圧検電器				
<p>自家用電気工作物の工事を行う場合は、4～5の器具について必ず記載が必要です。  <b>※ 使用しない器具でも、必ず営業所に備え付けなければいけません。</b></p>					
自家用電気工作物	6 継電器試験装置				
	7 絶縁耐力試験装置				
<p>自家用電気工作物の工事を行う場合は、6～7の器具についても記載が必要です。  <b>※ ただし、借入れ・計測依頼で対応する場合は空欄とし、下欄に依頼先の名称を記入してください。</b></p>					

〈備考〉

※ 「一般用電気工作物等の工事のみ」 行う場合は、1～3の器具について記入してください。

※ 「一般用電気工作物等及び自家用電気工作物」 の工事を行う場合、又は「自家用電気工作物の工事のみ」 を行う場合は、1～7の器具について記入してください。

ただし、6・7の器具については「必要な時に使用できる措置」が講じられていけばよい  
 ため、次の方法で対応してください。（どちらかに○をつける。）

- 1) 当営業所で所有する。
- 2) 借入れ・計測依頼で対応する。

(依頼先) 埼玉次郎電気工業所